



“市民の雇用の確保と生活支援の緊急対策”を市長に要求

12月市議会—日本共産党提出『2200億円の社会保障費削減の中止を求める意見書』が多数で可決



岩崎副市長(左から2人目)に申し入れる党市議団
= 12月26日、町田市役所

日本共産党 12月26日 「市民の雇用とくらしを守る緊急要求」を 市長に申し入れ

日本共産党町田市議団と同古橋よしやす事務所は、年の瀬を前にした昨年12月26日、石阪市長に対し、「市民の雇用とくらしを守る緊急要求」(6項目)を申し入れ、岩崎副市長に手渡しました。主な内容は以下の通りです。

- 一、解雇などによって生活に困窮する人の相談に応じる窓口を年末年始も開設し、生活保護の支給や生活資金の給付など具体的に手だてを講じること。また、ハローワークと連携し、雇用確保の取り組みと体制を強化すること。
- 一、お金のなくなった市民に対し、生活支援金を給付すること。
- 一、離職した市民の雇用をうみ出すために、市が臨時職員として採用すること。
- 一、東京都の緊急雇用創出補助を活用し、働く場所を増やすこと。
- 一、住居を失った人たちに対して、公共住宅を確保するなど、早急に住居を提供すること。
- 一、資格証になっている子どもの健康保険証を早急に届けること。

町田市は昨年12月1日から「子どもの資格証明書の交付基準」を見直し、滞納世帯の中学生以下の子どもに、一年間の「短期保険証」(3割負担)を発行することにしました。1月7日現在では、320人いた「無保険」状態の子どものうち97人が、資格証から短期保険証に切り替わっています。これからも日本共産党は、国保税の引き下げとすべての「資格証明書」の発行中止を町田市にもとめ、全力でがんばります。

「ハローワークに毎日通っているが仕事が見つからない」「寮を追い出され、明日から住む家がない」などといった市民の方々の深刻な相談が、12月1月と連日のように日本共産党に寄せられています。党市議団は、雇用確保、生活保護申請など相談解決のために全

力で奮闘してきました。12月議会的一般質問で、日本共産党の細野龍子市議は、「派遣労働者としてモノのように使い捨てにされてきた青年たちも人間です。解雇された市民に対する緊急の支援策を行うべきです」と、解雇などで苦しむ市民を救済せよと石阪市長に要求しました。

日本共産党

困窮した市民生活解決へ奮闘

「寮を追い出され、明日から住む家がない…」

08年町田市議会第4回定例会が、11月28日から12月19日までの日程で行われ、市長が提案した一般会計補正予算、町田市産業振興基本条例など57議案が可決しました。大企業による大量解雇などで市民生活が深刻な状態になっている中、日本共産党は、一般質問で、市民の雇用確保や生活支援、中小企業の営業を守り、介護、医療の充

実を要求するとともに、石阪市長に対し、「市民の雇用とくらしを守る緊急要求」の申し入れを行いました。(左記参照) 保育料値上げの「条例」に、日本共産党は、子育て世帯の生活を守る立場で反対しました。また、日本共産党が提出した『2200億円の社会保障費削減の中止を求める意見書』が多数で可決しました。

日本共産党市議団は、12月26日、石阪市長に「市民の雇用とくらしを守る緊急要求」を申し入れるとともに、ハローワーク町田や町田市社会福祉協議会、障がい者の就労生活支援センター

を訪問し、雇用の確保や生活支援策の拡充について要請、懇談しました。町田市への要請に対し岩崎副市長は、臨時職員などの雇用確保については「近く実施したい」と答えました。1月11日の「広報まちだ」で、給食調理員や学童保育指導員など市の嘱託・臨時職員の募集が行われました。1月14日、町田市は「町田市緊急経済対策」を発表し、対策本部を設置。プレミアム商品券発行や緊急融資、実態調査等の実施を明らかにしました。

「無保険」の子どもも無くすため 共産党が繰り返し要求

日本共産党市議団は、国民健康保険が無保険(資格証)になっている子ども

もたちに保険証を出すことを、議会のたびに要求してきました。その結果、

日本共産党

町田市議団 ニュース

日本共産党市議団ホームページ
<http://www.jcp-machidashigidan.jp/>

2009年1・2月号

発行 日本共産党町田市議団
住所 町田市森野3-7-46
TEL042(723)6312/(724)4030 FAX(725)1988
Eメール post@jcp-machidashigidan.jp